

令和4年就業構造基本調査の概要

調査の目的

国民の就業及び不就業の実態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

調査の概要

調査周期

5年

調査期日

令和4年10月1日現在

調査期間

令和4年9月23日～10月23日

調査範囲 及び 報告者数

約54万世帯の15歳以上の世帯員約
108万人

調査系統 【調査方法】

総務省 - 都道府県 - 市町村 - 統計調査員（又は民間事業者） - 報告者
※調査員が世帯ごとに調査票を配布し、世帯員はオンラインで回答、調査票を郵送で提出又は調査員へ提出
（回収率：81.8% オンライン回答率：22.5%）＜前回（平成29年調査）：回収率：87.2% オンライン回答率：20.4%＞

結果公表

令和5年7月21日14:00に公表・記者レク

調査事項

〔有業者・無業者共通の調査事項〕

⇒ 就学状況、収入の種類、職業訓練・自己啓発の有無・種類、育児・介護の状況等

〔有業者に関する調査事項〕

⇒ 従業上の地位・勤め先での呼称、雇用契約期間、就業日数・時間、就業理由、転職又は追加就業の希望の有無等

〔無業者に関する調査事項〕

⇒ 就業希望の有無、希望職種、求職活動状況、非就業希望理由等